

日本簿記学会ニュース

No. 58:12 / 2014

《部会・大会の経過報告》

第30回関東部会は、平成26年7月27日(日)に全国経理教育協会(準備委員長:中島利郎氏)にて、第30回全国大会は、平成26年8月29日(金)から31日(日)に神戸大学(準備委員長:中野常男氏)にて、各々開催されました。詳しい内容は本紙部会記および全国大会記をご覧ください。

《大会・部会のご案内》

第31回関西部会は、平成27年6月中旬に福井県立大学(準備委員長:徳前元信氏)にて、第31回関東部会は、平成27年6月下旬に東京国際大学(準備委員長:田宮治雄氏)にて、第31回全国大会は、平成27年8月下旬に中央情報経理専門学校(準備委員長:中島利郎氏)にて各々開催される予定です。

《第30回全国大会正会員出席者状況》

第30回全国大会への正会員の出席者の状況は以下の通りでした。

	全	体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	198名	166名	18名	5名	7名	2名	
比率	100.0%	83.8%	9.1%	2.5%	3.5%	1.0%	

(注) 各区分の比率を小数点第1未満で四捨五入しているため、僅少差0.1%が生じておりますが、便宜上、表示しておりません。

《役員選挙・役割決定について》

日本簿記学会第30回全国大会において、新役員が次のように決定しました(五十音順)。

会長:中野常男(神戸大学)

副会長:泉 宏之(横浜国立大学)

佐藤信彦(熊本学園大学)

理事:【大学関係】岩崎 勇(九州大学) 研究 上野清貴(中央大学) 大会・部会
梅原秀継(明治大学) 学会誌 菊谷正人(法政大学) 会員
佐々木隆志(一橋大学) 研究 清水泰洋(神戸大学) ホームページ
橋本武久(京都産業大学) 会務 原 俊雄(横浜国立大学) 会務
菱山 淳(専修大学) 学会ニュース 本田良巳(大阪経済大学) 大会・部会

【高校関係】加瀬きよ子(東京都立荒川商業高等学校) 学会ニュース

【専門学校関係】中島利郎(全国経理教育協会・中央情報経理専門学校) 会員

【職業会計人関係】北村信彦(公認会計士) 会計

監事:浦崎直浩(近畿大学) 粕谷和生(横浜市立横浜商業高等学校)

幹事:小澤康裕(立教大学) 中村亮介(筑波大学) 兵頭和花子(兵庫県立大学)

和田博志(近畿大学) 渡邊貴士(亜細亜大学短期大学部)

《ホームページ委員会》

ホームページ委員会が下記の通り決定しました。

委員長:清水泰洋(神戸大学) 委員:吉田智也(埼玉大学) 和田博志(近畿大学)

《学会賞審査委員会》

学会賞審査委員会が下記の通り決定しました。

委員長：高須教夫（兵庫県立大学）

委員：大学 泉 宏之（横浜国立大学） 佐藤信彦（熊本学園大学）

高校・専門学校 峯 正哉（徳島県立富岡東高等学校）

職業会計人・その他 藤井禎晃（公認会計士）

《学会誌編集委員会》

学会誌編集委員会が下記の通り決定しました。

委員長：梅原秀継（明治大学）

委員：小阪敬志（日本大学） 齊野純子（関西大学） 坂上 学（法政大学）

島本克彦（関西学院大学） 菱山 淳（専修大学） 丸山佳久（中央大学）

《入試センター試験評価委員会》

入試センター試験評価委員会が下記の通り決定しました。

委員長：橋本武久（京都産業大学）

委員：武田浩司（富山県立富山商業高等学校） 溝上達也（松山大学） 山田康裕（立教大学）

《平成 26・27 年度研究部会のテーマおよびメンバー》

平成 26・27 年度研究部会のテーマおよびメンバーが先の総会にて下記の通り承認されました。

簿記理論研究部会

「帳簿組織の研究」部会長：原 俊雄（横浜国立大学）

委員：坂上 学（法政大学） 白木俊彦（南山大学） 関根慎吾（石巻専修大学）

新田忠誓（帝京大学） 橋本武久（京都産業大学） 渡辺雅雄（明治大学）

簿記教育研究部会

「簿記の学びの伝統と革新」部会長：工藤栄一郎（熊本学園大学）

委員：泉 宏之（横浜国立大学） 潮 清孝（中京大学） 浦崎直浩（近畿大学）

島 吉伸（近畿大学） 島本克彦（関西学院大学） 菅原 智（広島修道大学）

田代景子（常葉大学） 田代樹彦（名城大学） 角ヶ谷典幸（名古屋大学）

原田保秀（四天王寺大学） 菅尾英代（広島大学大学院生：研究協力者）

簿記実務研究部会

「中小企業における業種別工業簿記・原価計算実務に関する研究」部会長：飛田 努（福岡大学）

委員：足立 洋（九州産業大学） 佐藤信彦（熊本学園大学） 成川正晃（高崎商科大学短期大学部）

高橋 賢（横浜国立大学） 宮地晃輔（長崎県立大学） 望月信幸（熊本県立大学）

オブザーバー：原 俊雄（横浜国立大学） 戸田龍介（神奈川大学） 坂上 学（法政大学）

《日本簿記学会学会賞審査委員会からのお願い》

学会賞審査委員会では、会員の皆様からの学会賞候補にふさわしい著書等のご推薦をお願いいたします。推薦にあたっては、推薦書に推薦理由をご記入の上、学会事務局までお送り下さい。この推薦書は学会ホームページよりダウンロードすることができます。また、推薦書籍・資料については5部提出するようお願い致します。

日本簿記学会学会賞審査委員会

《平成 26 年度日本簿記学会学会賞および奨励賞について》

平成 26 年度日本簿記学会学会賞および奨励賞の授賞対象が、神戸大学にて開催された全国大会において決定したので、以下のとおり報告する。

日本簿記学会学会賞 審査委員長 佐藤信彦
同 審査委員長代行 泉 宏之

【学会賞】

戸田龍介編著『農業発展に向けた簿記の役割～農業者のモデル別分析と提言～』（中央経済社、2014 年）

＜授賞理由＞

本書は、2010～2012 年度の日本簿記学会・簿記実務研究部会（課題：地域振興のための簿記の役割～農業・地場産業を対象として～）の研究成果である最終報告書をベースとし、その後、新たな研究成果を加え、さらなる展開を図ったものである。本書と最終報告書の最も大きな違いは、最終報告書の段階では「分析」にとどまっていたが、本書では新たに「提言」が含まれていることである。

本書の主な特筆すべき点は、次の 3 点である。

- (1) 日本の農業者を一律に捉えるのではなく、5 つにモデル分けし、それぞれのモデル農業者に対して、簿記会計的視点から具体的提言を行ったこと。
- (2) 5 つのモデルに対する結論および提言を導き出すために、モデルごとにヒアリングを中心として調査・確認したこと。
- (3) 5 つのモデルに対する提言が、具体的に実行可能であるとともに、発展に資するための的を射たものであること。

本書で示されている農業簿記（会計）に関するモデル別ヒアリングによる実態調査の研究は、他に類を見ないものであるとともに、補助金行政や農協の問題点を簿記会計の視点から改めて指摘した点は、簿記研究として高く評価できる。また、調査・検討の結果としての実行可能な提言は、一部専門家に限定されていた研究を一般化したという点において、社会への貢献度も大きい。

本書は、簿記実務の研究書として、従来にはない独創性を有しており、本学会のみならず農業社会に対しても多大な貢献をもたらすものと思われる。よって、本書を日本簿記学会学会賞の授賞対象とする。

【奨励賞】

清水泰洋「簿記上の取引概念の拡大と簿記の財務会計化」『日本簿記学会年報』第 29 号 51—56 頁

＜授賞理由＞

本稿は、簿記上の取引概念の拡大を、従来は記録対象ではなかった要素が、新たに記録対象となるこ

とと捉え、①その取引概念の拡大は必然か、②記録対象となる取引範囲の拡大は「概念」自体の拡大といえるのか、という点について、歴史的な見地から検討したものである。

その際、取引概念の拡大を、企業や組織といったミクロレベルと、テキスト等を通じ社会に共通認識となったマクロレベルとに分けて考察している。とりわけ、マクロレベルでは、20 世紀に取引概念の広範な拡大が見られたが、その要因として財務会計の制度化を指摘するとともに、簿記の財産管理という目的が捨象され、簿記が財務会計の基礎理論（簿記の財務会計化）へと変化したことを指摘している。これらの検討を通じ、日本の簿記教育において、管理的側面を維持してきたことは、簿記が教育課程の中で存続する一つの要因であったとの考察を加えている。

本稿は、簿記上の取引概念の拡大についての検討のみならず、その検討をもとに、日本の簿記教育の特徴にも言及している点で、本学会での研究成果として高く評価し、奨励賞に値する研究であると思料した。

【奨励賞】

山田康裕「簿記上の取引概念の拡大とその意義」『日本簿記学会年報』第 29 号 33—38 頁

＜授賞理由＞

本稿は、社会における簿記の役割に関して、簿記が資本主義に及ぼす影響を「取引概念の拡大」との関連で考察したものである。そこでは、特に重要な資本主義の特徴を新自由主義と考え、その経済的側面のうち市場主義に焦点を合わせ、分析している。

Littleton(1953)に従い認識プロセスを 2 段階に分け、2 つの段階における取引概念の拡大として未履行契約の認識と公正価値測定を取り上げた上で、両者は貸借対照表項目の経済的リアリティを増加させたが、それに関連して、新自由主義に基づく経済政策の結果として、その中で活動する企業の姿を忠実に表現するために取引概念が拡大されるとともに、さらに、短期的な観点から企業価値に基づいて投資（投機）判断を行う機関投資家や投機家の行動を通じて、簿記が新自由主義を促進（助長）したという 2 つの側面の存在を指摘している。

このように、本稿は、経済が簿記に影響を与えるとともに、簿記が経済に影響を与えるという 2 側面を、演繹的推論によってではあるが、明らかにした点で、また、今後、これらの点に関する実証研究における仮説の形成に役立つことが期待される点でも、学界に対する貢献が認められると高く評価し、奨励賞に値する研究であると思料した。

日本簿記学会第30回関東部会記

全国経理教育協会理事長
準備委員長 中島利郎

日本簿記学会第30回関東部会（準備委員長：中島利郎）は、平成26年7月27日（日）にベルクラシック（大塚）にて開催された。参加者は114名であった。統一論題は「簿記教育と簿記検定の評価のあり方」である。近年、教育現場での簿記離れが問題となっているなか、簿記教育のあり方を考えるとともに、この視線の延長にある簿記検定にも目を向け、簿記教育の中での検定の位置づけや評価について検討すべく、原俊雄氏（横浜国立大学）の司会のもと、次の4氏の報告と討議が行われた。

第1報告は、千葉啓司氏（千葉商科大学）による「大学初年度における費用・収益の見越し・繰延処理教育の意味と簿記検定」であった。同氏は、平成24・25年度日本簿記学会簿記教育研究部会において、大学1年生を対象に行った「困難を感じている論点」についてのアンケート結果をうけ、多くの学生が特に困難と感じている費用・収益の見越し・繰延べについて、簿記教育上の意味を考察した。見越し繰延べの手続きについて、収益及び費用の認識を重視するという立場に立つのか、資産及び負債の認識を重視するという立場に立つのかによって、見越し繰延べの教育、さらには検定試験における出題についても影響が出てくることを指摘した。

第2報告は、周防優子氏（静岡商業高等学校）による「商業高校における簿記検定の取り組みと課題について」であった。同氏は、勤務先での簿記会計の授業および検定への取り組みを説明し、今後の課題について報告した。それによれば、5年前に実施された学科改変に伴い教科選択の幅が広がることにより、会計系の授業時間数が増加し、資格取得において成果をあげることができたが、簿記の苦手な学生については卒業時まで取得する検定のレベルが下がっている。また、部活動の指導を通して、上位の資格取得につながったが、今後より多くの学生が資格取得することにより、希望する進路に役立てられるように指導していくことが課題とされた。

第3報告は、平博之氏（新潟会計ビジネス専門学

校）による「職業教育の立場からみた簿記検定」であった。同氏は、専門学校において、簿記検定の取得を目指し学ぶことが、ビジネスパーソンが身につけるべき知識・技能・能力・態度とどのように結びつくかを考察した。検定試験のための勉強は、ビジネス社会において必要な経済感覚を養うことができ、計算・転記・照合の正確さ、素早さ、綺麗（スマート）さを身につけることができる“社会に食い込む技”であるとした。「ゆとり教育」が簿記教育の現場に大きな影響を与えている状況において、社会に食い込む技を身につけるための方法として、簿記教育の果たす役割は大きいと主張した。

第4報告は、佐々木隆志氏（一橋大学）による「簿記理論からみた簿記教育の評価とあり方」であった。同氏は、会計学及び簿記の教育内容としての量が増え、内容も難しくなった一方で、相対的・絶対的な学習者数が減ってきていることにより、簿記教育の意義が変わってきていると指摘された。わが国で独自に成立・展開された「取引要素説」は、記帳ルール理解のための導入教育として大きな意味があったが、今日の大学生の多くは、必ずしも「記帳技術を身につける」という意味での簿記教育を要求していないと思われる。財務情報作成者にとって必要な簿記と財務情報利用者にとって必要な簿記とを区分したうえで、後者から前者へと段階的に進むといった簿記教育のあり方が早急に検討されるべきであると主張した。

統一論題討議では、4氏の報告に対し、粕谷和生氏（横浜商業高等学校）、木内一氏（小諸商業高等学校）、榮田悟志氏（武蔵野大学）、関根慎吾氏（石巻専修大学）、照屋行雄氏（神奈川大学）、中野貴元氏（㈱エヌジェーケー）、中村亮介氏（筑波大学）、半澤繁氏（神奈川大学）、吉田智也氏（埼玉大学）から質問が寄せられ、活発な議論が繰り広げられ、本部会は盛会のうちに終了した。

最後に、ご参加いただいた会員の方々および新田忠誓会長をはじめ簿記学会役員の皆様には厚く御礼申し上げます。

日本簿記学会第30回全国大会記

神戸大学
準備委員長 中野常男

日本簿記学会第30回全国大会は、8月29日（金）から31日（日）までの3日間にわたり神戸大学六甲台キャンパスで開催されました。本大会では、統一論題を「今、日本の簿記を考える：理論・教育・実務から～日本簿記学会の30年～」と設定しました。明治初期の「学制」（1872）の公布により近代的な学校教育制度が定められて以来、高等学校や大学などの学科目として「簿記」と「会計」が併存し、各種の試験においても「簿記」が受験科目として存在しています。わが国において「簿記」の重要性が高く評価されてきた証左でありましょう。その中で、第30回という記念すべき大会において、本学会のアイデンティティを再確認すべく、上記の論題とした次第です。

大会第1日の8月29日には理事会や学会賞審査委員会等が開催されました。

第2日の30日の午前には、高校簿記教育懇談会が開催され、高等学校教員を中心に多くの参加者を集めました。午後からは、会員総会、学会賞受賞講演の後、統一論題報告が行われました。司会の泉宏之氏（横浜国立大学）による趣旨説明の後、①佐々木隆志氏（一橋大学）による「『簿記学』の存立可能性」、②橋本武久氏（京都産業大学）による「旧制商業系高等教育機関における簿記・会計の位置づけについて」が、休憩を挟んで、③粕谷和生氏（横浜市立横浜商業高等学校）による「商業高校における簿記と会計—学習指導要領と文科省検定済教科書を手掛かりとして—」、④原田満範氏（松山大学）による「大学における簿記教育と今後の簿記教育のあり方」、という4つの報告が行われました。理論、歴史、教育、実務のそれぞれの視点から、現在の簿記のあり方を問う大変に興味深い内容でした。

引き続き、二会場に分けて、5つの研究部会の最終報告が行われました。第1会場においては、氏原茂樹氏（流通経済大学）の司会の下、簿記理論研究部会報告「会計概念フレームワークと簿記」（部長：岩崎勇氏、九州大学）、簿記教育研究部会報告「大

学教育における簿記教育の問題点の整理と対策案の提示」（部会長：千葉啓司氏、千葉商科大学）、簿記教育研究部会「ICTを活用した大学間連携による簿記会計教育の研究」（部会長：高橋和幸氏、下関市立大学）が、また、第2会場においては、鈴木一水氏（神戸大学）の司会の下、簿記実務研究部会報告「新会計基準における簿記処理の検討」（部会長：岩崎健久氏、帝京大学）、簿記実務研究部会報告「業種別簿記実務の研究」（部会長：成川正晃氏、高崎商科大学短期大学部）が報告されました。

その後、一会場に戻して、井原理代氏（香川大学名誉教授）による記念講演「異型の簿記観の中で、佇み想うこと」（司会：津村怜花氏、高松大学）が行われ、暫時休憩の後、カフェテリアにて神戸の夜景を眼下にしながら懇親会が開催されました。

第3日の31日には、三会場で、合計9組による自由論題報告が行われました。第1会場では、原俊雄氏（横浜国立大学）の司会の下、津村怜花氏（高松大学）の報告と鶴見正史氏（愛知産業大学）の報告が、また、高須教夫氏（兵庫県立大学）の司会の下、川端保至氏（和歌山大学）の報告が行われました。第2会場では、和田博志氏（近畿大学）の司会の下、竹中徹氏（石巻専修大学）の報告と奥倫陽氏（東京国際大学）・横山一朗氏（東京国際大学）の報告が、また、倉田幸路氏（立教大学）の司会の下、戸田龍介氏（神奈川大学）の報告が行われました。第3会場では、浦崎直浩氏（近畿大学）の司会の下、中村英敏（中央大学）の報告と原田保秀氏（四天王寺大学）・矢部孝太郎氏（大阪商業大学）の報告が、また、藤井秀樹氏（京都大学）の司会の下、島本克彦氏（関西学院大学）の報告が行われました。

上記の自由論題報告の後、休憩を挟んで、統一論題討議が行われ、座長の泉氏と報告者の佐々木・橋本・粕谷・原田の4氏及びフロアの参加者との間で活発な議論が行われました。

非常にタイトな日程の中、すべてのプログラムを時間厳守の言葉通りに進めることができました。時間的制約の中での進行にご協力いただきました関係の諸先生方に厚く御礼申し上げます。また、残暑の時期にもかかわらず、六甲の山中まで足をお運びいただいた会員の先生方に心より感謝の意を申し上げます。大会報告とさせていただきます。

《日本簿記学会会則改正について》

改正の趣旨：英文記名を追加する。

改正後	現行
<p>日本簿記学会会則 昭和60年10月12日 制定 平成26年8月30日最終改正</p> <p>(名称) 第1条 本会は、日本簿記学会と称する。なお、英文記名は、The Japan Boki Association (Accounting Theory, Education, and Practice Association) とする。</p>	<p>日本簿記学会会則 昭和60年10月12日 制定 平成25年8月31日最終改正</p> <p>(名称) 第1条 本会は、日本簿記学会 The Japan Boki Association (Accounting Theory, Education, and Practice Association) と称する。</p>

平成25年8月31日以降、平成26年8月28日までに申し込まれ、8月29日開催の理事会で入会が承認された新会員は以下の通りです。

入 会 会 員 名 簿

(名簿の番号は会員番号)

番 号	氏 名	所 属 機 関	番 号	氏 名	所 属 機 関
2014-001	周防 優子	静岡県立静岡商業高等学校	2014-033	久次米 健一	龍昇経理情報専門学校
2014-004	佐藤 圭治	山形県立産業技術短期大学校庄内校国際経営科	2014-034	岡田 弘明	大阪千代田短期大学総合コミュニケーション学科
2014-005	土屋 直子	早稲田大学トランスナショナルHRM研究所	2014-035	佐竹 晶博	東京都立江東商業高等学校
2014-009	勝山 光仁	神奈川県立小田原総合ビジネス高等学校	2014-036	高柳 雅恵	桐生市立商業高等学校
2014-010	横山 一朗	東京国際大学	2014-037	菅原 さき子	山梨県立塩山高等学校
2014-011	鯖田 豊則	東京国際大学商学部	2014-038	本 みゆき	埼玉県立戸田翔陽高等学校
2014-013	吉田 喜一	一般社団法人 全国銀行協会	2014-039	新野 正晶	広島文化学園大学
2014-014	平 博之	新潟会計ビジネス専門学校			
2014-015	政岡 孝宏	広島修道大学	2014-003	澤井 康毅	慶應義塾大学大学院商学研究科
2014-017	土田 義憲	監査サービス創造研究所	2014-006	苗 馨允	名古屋大学大学院経済学研究科
2014-018	潮 清孝	中京大学経営学部	2014-007	藤林 宗晃	大阪府立大学大学院経済学研究科
2014-019	島 吉伸	近畿大学経営学部	2014-008	佐藤 直規	青森公立大学大学院
2014-021	辻 峰男	大阪府立大学学術研究院	2014-012	劉 功平	関西学院大学大学院
2014-022	浦山 哲郎	学校法人 浦山学園	2014-016	五十川 陽	中央大学商学研究科
2014-023	飯塚 正成	㈱日本教育ネットワークコンソシアム	2014-020	井上 眞一	大阪府立大学大学院経済学研究科
2014-025	八文字 典昭	水戸経理専門学校	2014-024	菅尾 英代	広島大学教育学研究科
2014-026	井手脇 万詔	全国経理教育協会	2014-029	吉良 友人	関西学院大学大学院商学研究科
2014-027	田所 徹夫	学校法人 友幸学園			
2014-028	栗原 寛隆	学校法人 栗原学園	2014-002	APアウトソーシング㈱	
2014-030	足立 洋	九州産業大学商学部	2014-032	仙台大原簿記情報公務員専門学校	
2014-031	瀧 勝治	土佐情報経理専門学校			

編集後記

中野常男氏（神戸大学）を新会長とする新たな役員体制がスタートいたしました。会長メッセージは、学会 HP をご参照ください。

(小澤・中村・兵藤・和田・渡邊)

発行所
編集兼
発行人
日本簿記学会事務局

事務連絡所

〒101-0021 東京都千代田区外神田 5-1-15
株式会社白桃書房

e-mail boki@hakutou.co.jp

URL <http://www.hakutou.co.jp/boki/>